

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書



2024 年 8 月 19 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	日本共産党	代表者氏名 森 光子
年 月 日	2024 年 7 月 18 日 (木) ～ 7 月 19 日 (金)	
時 間	10 時 00 分 ～ 16 時 30 分	
参加者氏名	森 光子	
用 務 先	住 所	東京都千代田区丸の内 3 丁目 1-1 国際ビル 2 階
	名 称	地方議員研究会
目的・内容	《人口減少時代の自治体財政》 【世界一わかる財政基礎研修①】 ・ 議員が知るべき財政の本質とは ・ 制度を理解してから各質疑を ・ 必ずわかる地方交付税 ・ 令和 6 年度に押さえておきたい財政措置 【世界一わかる財政基礎研修②】 ・ 自分の町の街の財政をみる ・ 財政をみるときのポイント ・ 自分の街の客観的な財政の見方 ・ 職員の説明を聞いてわかった気になると悲惨 【財政破綻に向かう自治体財政①】 ・ 国の方向性を確認しよう ・ コロナがもたらした財政規律の破綻 ・ 財政逼迫に備えるポイント ・ お金の使い方は議会が決めている 【財政破綻に向かう自治体財政②】 ・ 各地の財政危機宣言の嘘と事実 ・ 財政危機は察知できる未来 ・ 合併や人口減少は理由にならない ・ 人口減に備える財政の考え方	

成果・所感

(現状や事業効果)

- ・ 財政は難しいとの思いがあるが、使い慣れない用語にとらわれることなく、家計の収入（地方税、地方交付税）、貯金、親からの仕送り（国庫支出金）、借金というふうにと考えると理解しやすいことを学びました。
 - ・ 行政の財政は赤字にしないことが大切。
 - ・ 財政調整基金（貯金）を使って赤字にしない様にするが、決算カードの収支状況を注視することが大切。実質収支、単年度収支で黒字が伸びたか、赤字でも住民サービスが増えたかどうかを見る。
 - ・ 実質単年度収支を見て、赤字でも単年度の赤字だから心配いらないが、積立金の取り崩し状況の推移を見ることが大切である。マイナスが続くのは良くない。財政破綻に向かっていないか見るために、基金の残高の推移を見ると自治体の財政状況がわかる。
 - ・ 決算カードで本市の財政状況を見る場合、類似団体との比較で本市の財政状況の判断材料にもなる。
 - ・ 一般財源（＝標準財政規模）・・・自治体が自分で用途を決める事ができる財源（地方税、地方交付税等）一般財源は重要である。
一般財源は自治体が行いたい施策を実行できる財源であり、一般財源が少なければ特定財源・・・用途が限定されている財源（国庫支出金、地方債等）も入ってこない。自治体の財政指標のすべてが一般財源との関係で判断される。ex.経常収支比率、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率）など。
 - ・ 歳出の原則「収入の範囲で最大の福祉を実現する」（自治体は借金できる範囲が決まっている上に、国の財政統制制度に服さなければならない）
具体的要件は2つ。1. 住民のニーズに合った事業を行っている 2. 費用が最も少ない
- ☆使い道を決めるために議会の役割がある。
- ☆決算の意義は、歳入予算に対する適正な執行及びその成果を調査、適否を見ることにより次年度予算の執行の際の指針となる。

- ・ 決算カードや財政資料集で自治体財政を注視することが大切である。類似団体との比較で自治体の財政状況の判断も一つの方法である。

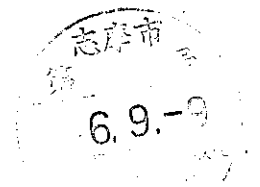
(本市に導入できること)

- ・ 国の重点施策と自治体財政を考える。率の良い起債など国の財政措置を上手く使うことが大切。自治体職員の力量が問われる部分である。国の制度や事業を見逃さないこと等。

(本市に導入した場合の課題)

(今後の検討)

- ・ 国の方向性を予測する。
- ・ 少子高齢化、人口減少の財政ひっ迫に備える。



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 6 年 9 月 6 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	日本共産党		代表者氏名	森 光子	
年 月 日	令和 6 年 8 月 7 日 (水) ~ 8 月 8 日 (木)				
時 間	10 時 00 分 ~ 16 時 30 分				
参加者氏名	森 光子				
用 務 先	住 所	京都市南区東九条下殿田町 7 0			
	名 称	地方議員研究会			
目的・内容	8月7日 1. 公共施設問題の基礎 ・自治体の施設の全容把握 ・長寿命化と老朽化問題 ・自分の街の老朽化状況の把握 ・各地の公共施設のマネジメント事例 2. 学校統廃合と公共施設問題 ・学校老朽化の問題点 ・公共施設の大半は学校施設 ・子どもの人口と学校施設 ・避けて通れない学校統廃合のリアル 8月8日 1. 公共施設更新費用と財政的視点 ・将来の費用と財政的な視点 ・今考えないと街が破綻する ・国が用意している財政措置の理解 ・自分の街の状況と類似団体と比較してみる 2. インフラ老朽化の課題 ・水道管や道路の老朽化の問題 ・災害から学ぶインフラ政策 ・インフラ政策のリアル ・人口減少時代に考えるべき都市政策と国の方向性				

成果・所感

(現状や事業効果)

《学校統廃合は公共施設問題の本丸である》

- ・子どもの教育は国家・社会にとって最大の課題である。自治体の公共施設において学校が占める割合が最も多い。
- ・学校は地方自治の歴史そのものであり、地域とのつながりが非常に深い。
- ・少子化の中で子どもの数が大きく減少し、財政逼迫が進む中で、学校は聖域化できなくなっている。
- ・子どもの教育環境を考える要素は多様で複雑なことから、各自治体は高い次元の判断と調整が求められる。
- ・国は1973年に地域住民の理解と協力を得る努力や小規模校の利点を踏まえた総合的な判断もありえるとする通達を出している。学校統廃合を議論する前提として、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、各設置者はそれぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を主体的に検討しなければならない。
- ・文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」(2015年)を参考基準としてそれぞれの地域の状況で進める。
- 地域との関係の希薄化を防ぐ工夫。
- 地域の拠点機能の継承・・防災拠点、児童生徒の放課後・土曜日等の活動拠点、地域における文化・スポーツの活動拠点、地域のコミュニティの精神的支柱、合併前の旧町のつながりの象徴などの側面があることから、学校が持っていた多様な機能をどのように地域社会において維持・発展させていけるか等について、丁寧な議論が求められる。
- ・先進例から学ぶ。(さいたま市の住民参加型絵ワークショップ、与野本町小学校複合施設、瀬戸市虹の丘学園)

《公共施設を把握しよう》

- ・公共施設等マネジメントの意味
 - 住民の生活の向上・・公共施設が多ければ住民の生活水準は量的・質的に向上する、減少すれば住民生活の水準は下がる。
 - 財政負担の増大・・公共施設が多いほど、維持管理費(人件費・委託費・水光熱費等)、修繕費、改修費、更新費が増加する。⇒他の政策への一般財源等が減少する。
- ・公共施設の財政運営の規定要因
 - 利用者数(将来の利用の見込み)
 - 普遍的利用(特定の利用者だけに偏りがないか)
 - 社会的意義・・社会政策性(社会的弱者、ダイバーシティなど)
社会規範性(歴史、文化、平和、人権、健康、美、自尊等)
財政負担(受益者負担問題)
- ・公共施設の再生・・都城市は廃業したデパートを「記憶」と「人と人との繋がり」による公共空間の再生として夢のある図書館に再生している。
- ・インフラ老朽化の課題

(本市に導入できること)

- ・学校統廃合を考える時、他自治体の成功例から住民参加による地域づくりにつなげる。保護者、子どもたち、自治会、地域の人々の意見をよく聞く。
- ・公共施設と財政問題をセットで考え、社会資本整備交付金、防災安全交付金などを活用できるが、国は防災に力を入れているので、防災的要素を入れれば、認められやすい。(例、大きな公園をつくり、かまどベンチを設置してこれは防災公園とした。)

(本市に導入した場合の課題)

(今後の検討)

- ・学校統廃合の問題
- ・公共施設マネジメントと再生
- ・インフラ老朽化と財政